

研究題目

不登校支援に関する実践報告書

～ ICT環境を活かした多面的支援と学びの再構築～

目 次

第1章 研究の主旨・対象者

- 1.1 研究の背景：深刻化する不登校問題と学校の現状 1.2 研究の目的：AI・ICTを活用した新たな支援モデルの構築 1.3 研究の対象者

第2章 研究の内容と方法

- 2.1 支援の基本方針：三層的支援モデルとAI活用の位置づけ 2.2 導入したAI・ICTツールと組織体制 2.3 データ収集と分析方法

第3章 具体的な指導とポイント

- 3.1 予防的アプローチ：生徒が主役の学校づくり 3.1.1 ジェンダーフリーの視点に立った校則・制服の改正と宿泊訓練の実施
3.1.2 生徒主体の「シエスタ」導入と地域行事への積極参加 3.1.3 授業・学習環境の改善とAIドリル「キュビナ」の活用 3.1.4 人間関係・心理的ケアの充実
3.2 早期発見・早期支援：兆候の把握から初期介入、居場所提供までの迅速対応 3.3 再登校・社会参加支援：多様な選択肢提供と継続的な接続支援

第4章 研究・実践の成果

- 4.1 不登校生徒割合の改善と学力向上 4.2 生徒の自己肯定感と社会的スキルの向上 4.3 教職員の働き方改革と専門性向上

第5章 今後の課題

- 5.1 AI活用の高度化と教師の専門性向上 5.2 教育における倫理的配慮と情報セキュリティ

兵庫県太子町立太子東中学校 校長 大西 一夫

第1章 研究の主旨・対象者

1.1 研究の背景：深刻化する不登校問題と学校の現状

近年、全国的に不登校生徒が増加しており、文部科学省の調査でもその傾向は顕著であることがわかる。子どもたちの学校生活における困難は、学業不振、人間関係の悩み、家庭環境の変化など多岐にわたる要因が複合的に作用し、深刻化の一途をたどっている。こうした状況は、社会全体の多様化が進む中で、従来の一斉指導型の教育システムではすべての子どもに対応することが困難になっていることを示している。

本校においても、この課題は喫緊の教育課題であった。令和5年度のデータによれば、全校生徒559名のうち、不登校傾向とされる生徒が10%を超える60名に上っていた。この数値は、教育環境および支援体制に課題が存在する可能性を示しており、改善の必要性が高いことがうかがえる。私たちは、不登校という個別の課題解決が、学校全体の教育環境改善につながるという信念のもと、従来の個別指導や別室登校といった支援に加え、AIを含むICTを戦略的に活用した新たな支援モデルの構築を模索した。

1.2 研究の目的：AI・ICTを活用した新たな支援モデルの構築

本研究の第一の目的は、不登校傾向にある生徒に対して、学習、生活、そして社会参加を多面的に支援し、彼らが安心して学校生活に戻ることのできる、あるいは新たな学びの形を見つけれられる環境を構築することにある。私たちは、ICTとAIが、個別最適化された学習を提供し、生徒の心理的負担を軽減する上で非常に有効なツールであると考え、その実践と効果を検証する。

第二の目的は、AIを教師の業務を効率化する単なるツールとしてではなく、教育の質を高め、生徒一人ひとりに深く寄り添うための「パートナー」として位置づけ、その有効性を実証することである。AIが学習データの分析や事務作業を担うことで、教員が生徒の心のケアや個別指導に充てる時間を創出し、教員の専門性をより高めることができるという仮説を立て、その実践結果を詳細に報告する。

第三の目的は、本校で実践された支援モデルが、他の学校や教育現場でも応用可能な普遍性を持つことを示すことである。本報告を通じて、不登校問題に悩む多くの教育関係者に、AIとICTを活用した新たな支援の可能性を提示し、日本の教育全体の発展に寄与することを目指す。

1.3 研究の対象者

本研究の中心となる対象者は、令和6年度1学期時点で不登校傾向にある50名の生徒である。これらの生徒は、完全に登校しない生徒から、断続的に登校する生徒、別室やオンラインで学習を継続している生徒まで、その状況は多岐にわたる。背景要因もまた、学

習不安、対人関係の悩み、健康問題、家庭環境の困難など、個々によって異なる。したがって、一律の対応ではなく、一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな支援が不可欠である。本研究は、こうした対象生徒に焦点を当てる一方で、AI活用システムや組織体制が、学校全体にどのような波及効果をもたらしたか、また教職員の意識がどのように変容したかにも着目した。不登校という個別の課題解決が、学校全体の教育環境改善につながることを実証的に明らかにし、今後の教育実践に資する知見を提供することを目指す。

第2章 研究の内容と方法

2.1 支援の基本方針：三層的支援モデルとAI活用の位置づけ

本校が不登校問題に対して構築した支援モデルは、「予防」「早期対応」「再登校支援」の三層構造に基づいている。このモデルは、生徒の状況を継続的に把握し、学校内外の関係機関や家庭と連携しながら、多角的かつ柔軟な支援を実践することを基本方針としている。AIとICTは、この三層のそれぞれにおいて、教師の専門性を補完し、より個別的で質の高い支援を実現するための不可欠な「パートナー」として位置づけられている。AIは単なる業務効率化ツールではなく、生徒の学びや心理状態を深く理解するための「教師の目」となり、教師が生徒一人ひとりに深く寄り添う時間を創出するという哲学に基づいている。

予防的アプローチにおいては、AIドリル『キュービナ』や自動採点システムによる学習ログの可視化が、生徒の学習面のつまづきを未然に防ぐことを可能にした。学習に対する自信の喪失は不登校の大きな要因の一つであるため、この段階でのAIの役割は極めて重要である。AIドリルは全生徒の学習データを分析し、教師が気づきにくい小さなつまづきをデータで示すことで、早期の学習支援を可能にしている。

早期対応においては、AIが生成する学習ログや健康観察シートの分析から、不登校の兆候を早期に検知するシステムを構築した。これにより、教師は生徒の異変を迅速に察知し、多職種連携チームによる初期介入を可能にした。AIは教師の気づきを支援するツールとして、生徒の活動量や学習進捗の変化をデータとして示すことで、深刻な不登校に移行する前に、生徒や保護者に声かけをすることができる。

再登校支援においては、不登校担当教員による個別オンライン学習を整備した。この学習ログと課題提出により参加時間を出席日数に算入することで、生徒が学力の遅れだけでなく、「出席」という社会的ハードルを克服できるよう支援している。また、AIドリルは、生徒が自宅で学習を継続するための自学自習ツールとして活用されており、不登校生徒が学校の授業から離れても、自分のペースで学習を進められる環境を保障している。この取り組みは、生徒の学びを継続させ、段階的な再登校や社会参加への道筋を支える役割を担っている。

2.2 導入したAI・ICTツールと組織体制

本校は、GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を最大限に活用し、AIドリル学習システム『キュービナ』、自動採点システム、グループウェア『Google Classroom』、対話型AIを試行、導入した。これらのツールは、教員の働き方改革を推進すると同時に、教育の質そのものを向上させることを目的としている。

支援体制としては、20年前に設置された校内サポートルームを中核に、担任、学年主任、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、そして常駐する町費支援員が参加する多職種連携チームを確立した。このチームは、定期的な会議で生徒一人ひとりの状況を共有し、個別支援計画を策定する。この体制は、教員一人に負担が集中することを避け、学校全体で生徒を支える持続可能なモデルとなっている。

さらに、教職員がAIを効果的に活用できるよう、校内研修を定期的実施している。AIツールの利用に長けた教員をリーダーに任命し、他の教員の技術的なサポートを行う体制を構築した。これにより、AI活用が特定の教員に留まることなく、学校全体に普及し、教育活動全体の質的向上に繋がった。

2.3 データ収集と分析方法

本研究は、多角的なデータ収集と分析を通じて、施策の効果と課題を検証する。以下のデータを統合的に分析することで、不登校支援の実践が、生徒の学力向上や心理的安定に与えた影響を多角的に検証し、成果と課題を明確にした。また、各施策の実施前後でデータを比較することで、本校の取り組みの有効性を客観的に評価した。

定量データ：出席データの推移、ストレスチェック、全国学力・学習状況調査および定期テストの結果、オンライン授業参加率、AIドリル『キュービナ』の学習ログ(学習時間、正答率、苦手分野など)、教職員の業務時間記録。これらの数値データは、不登校生徒の動向や学習成果を客観的に把握する上で不可欠な指標である。

定性データ：生徒および保護者へのアンケート調査(自由記述を含む)、教員への詳細なインタビュー調査、サポートルームにおける生徒の行動観察記録、支援チームの議事録。これらのデータは、数値では捉えきれない生徒の心理的变化や、教員の意識変容、支援のプロセスにおける課題などを明らかにする上で重要な役割を果たしている。

第3章 具体的な指導とポイント

本校の不登校支援は、第2章で述べた「予防」「早期対応」「再登校支援」の三層的支援モデルに基づき、生徒の心理的・物理的な居場所を確保しながら、AI・ICTを積極的に活用した。これらの取り組みは、単なる一時的な施策ではなく、学校全体の教育課程

と深く結びつき、生徒のウェルビーイングを育むための本校独自の教育モデルを形成している。ここでは、各段階における具体的な取り組みと、指導上のポイントを詳述する。

3.1 予防的アプローチ：生徒が主役の学校づくり

不登校を未然に防ぐため、本校は生徒の主体性を尊重し、自己肯定感を育むことを基本方針として、学校全体を「安心できる居場所」と感じられるよう、環境調整に注力した。これらの取り組みは、文部科学省が提唱する「生きる力」を育む教育の具現化を目指すものでもある。

3.1.1 ジェンダーフリーの視点に立った校則・制服の改正と宿泊訓練の実施

3年前、本校は「ジェンダーフリー」の視点から、男子詰襟、女子セーラー服という固定的な制服を廃止し、ブレザー化に取り組んだ。この取り組みは、単なる制服変更ではなく、生徒一人ひとりの多様なアイデンティティを尊重し、学校文化そのものを変革する重要なプロジェクトとして位置づけられた。

そのプロセスは、生徒の意見を最大限に尊重した民主的なものであった。まず、生徒会が中心となり「校則見直し委員会」を設置。委員会は、全校生徒に現在の制服に対する意見や、新しい制服に求めるデザインや機能性についてアンケートを実施した。アンケート結果では、「他校と比べて制服が古く感じる」「男女で異なる制服に違和感がある」「スカートを強制されるのが嫌だ」といった、生徒の率直な声が多数寄せられた。特に「自分らしさを表現したい」という要望が強く、これは学校という集団の中で個性を抑圧され、不登校につながる一因となり得ることを示唆していた。

この声に応えるため、生徒会は文化祭とのコラボレーションを企画。各制服業者が機能性、デザイン性、ジェンダー平等の視点から厳選した6種類の新しい制服デザインを提案した。文化祭当日は、特設ステージでファッションショーが開催され、生徒会役員がモデルとなり、新しい制服を披露した。同時に、各教室にはサンプルが展示され、生徒たちは実際に生地に触れ、デザインの詳細を確認できるようにした。

この画期的な手法は、生徒たちの大きな関心を集めた。生徒はデザインや機能性だけでなく、その裏にある「多様な個性を認め合う」という学校の理念についても深く考える機会を得た。制服選定の最終投票は、生徒一人ひとりがタブレット端末から行う形式とし、生徒会役員が各教室を回り、制服のコンセプトや投票の意義を丁寧に説明した。ある生徒は「自分たちが着る制服を、自分たちの手で選ぶということに感動した。学校が僕たちの意見を本当に聞いてくれているんだと感じた」と語った。最終的に、機能性とデザイン性を両立させ、ブレザー、スラックス、スカートを自由に組み合わせられる新しい制服が決定した。

また、新入生を対象にした宿泊訓練は、この多様性を認め合う文化を根付かせる上で

重要な役割を果たした。集団生活を体験しながら、互いの個性を尊重し、協調性を深める機会となっている。ここでは、班ごとに調理や清掃を共同で行い、コミュニケーションを促すプログラムが組み込まれている。生徒たちは、普段の教室では見せない友人や教師の一面に触れることで、相互理解を深めることができた。この宿泊訓練は、自己肯定感の向上と新しい環境への適応力を育む重要な機会となり、その後の学校生活における人間関係の基盤を築いている。

3.1.2 生徒主体の「シエスタ」導入と地域行事への積極参加

本校では、生徒の心身のリフレッシュを目的として、毎月「ハッスルデー」と称したレクリエーション活動を実施してきた。これは動的な活動を通じて生徒間の交流を促進するものであったが、生徒会は別の観点から生徒の疲労に注目していた。生徒会役員が生徒への聞き取り調査を行ったところ、多くの生徒が昼休み後の午後の授業で眠気を感じ、集中力が低下していることが判明した。そこで、動的な活動とは真逆の、静的な休息を提案したいという斬新なアイデアが持ち上がった。

生徒会は全校生徒に「シエスタ」（短時間仮眠）導入の是非についてアンケートを実施した。結果は驚くべきもので、回答した生徒の95%が「賛成」と回答。「午後の授業に集中できるなら」「少しでも眠れる時間があれば嬉しい」といった具体的な意見が寄せられた。教職員にも同様のアンケートを実施したところ、9割が「ぜひ、またやってほしい」と回答。「生徒が活発になり、授業の進行がスムーズになった」「教員にとっても貴重な休憩時間になる」といった肯定的意見が多数寄せられた。

昼休み後の15分間を仮眠時間として設定したところ、生徒からは「眠気がなくなり、午後の授業に集中できるようになった」「頭がスッキリして、午後の授業の内容がよくわかるようになった」という声が多数寄せられた。この取り組みは、生徒の意見を尊重し、それを具現化することで、生徒に「自分たちの学校生活は自分たちでより良くできる」という強い当事者意識を醸成する上で重要な役割を果たした。

また、生徒が学校以外の社会的居場所や役割を獲得できるよう、地域行事への積極的な参加を推進している。地元の祭りやボランティア活動への参加は、生徒が多様な世代や価値観を持つ人々と交流する貴重な機会となった。これにより、学校への所属感だけでなく、地域社会の一員としての自覚が芽生え、生きる力の向上にも資している。これらの活動は、生徒が自己の存在意義や役割を見出す上で重要な役割を担っており、不登校の要因となり得る社会的孤立を防ぐ上で極めて効果的である。

3.1.3 授業・学習環境の改善とAIドリル「キュビナ」の活用

本校は、不登校の大きな要因である学習不安を解消するため、授業・学習環境の改善に継続的に取り組んでいる。その中核となるのが、AIドリル学習システム『キュビナ』の導入である。

『キュビナ』は、生徒一人ひとりの学習履歴や正答率をAIが分析し、個別の習熟度や理解度に応じた最適な問題や解説を自動で提供する。教師は『キュビナ』のダッシュボードから、各生徒の学習進捗、つまづいている単元、学習時間などをリアルタイムで把握できる。従来の画一的な指導では見過ごされがちだった「つまづき」を、AIがデータに基づいて明確に示すことで、教師はより迅速かつ的確な個別指導が可能になった。

さらに、テスト実施形態も見直した。単なる点数偏重ではなく、学習のプロセスや思考力・表現力など多角的な評価を重視。これにより、学業不振による自己否定感を減らし、学習意欲の維持・向上を目指している。また、過剰な宿題は生徒の負担増となり得るため、教科ごとに適正な量と難度を設定。意欲を損なわない範囲で課題を提示し、個別指導や補習と連動させることで、生徒の学習負担を軽減し、学びの継続をサポートしている。

事例1：数学が苦手な生徒Aさんのケース

数学の授業を担当するB教員は、AIドリル『キュビナ』の学習ログを定期的に確認していた。ある日、Aさんが「正の数・負の数」の計算問題で繰り返し同じようなミスをしていることに気づいた。AIの分析は、Aさんが特定の計算ルールでつまづいている可能性を示唆していた。そこで、B教員はAさんに声をかけ、AIドリルが自動で生成した関連問題の中から、特にAさんのつまづきに合わせたものをいくつか提示した。Aさんは、自分のペースでそれらの問題に取り組むことで、教師の直接的な指導がなくても苦手な部分を復習でき、理解を深めることができた。

事例2：英語の単語暗記が苦手な生徒Cさんのケース

英語の単語テストで常に苦戦していたCさんは、単語を一度にたくさん覚えようとしては挫折する傾向があった。担任のD教員は、AIドリル『キュビナ』の学習ログから、Cさんの学習時間が長いにもかかわらず、特定の単語の正答率が低いことを把握した。D教員は、そのログを参考に、Cさんに「苦手な単語を少しずつ、毎日反復練習してみよう」とアドバイスした。AIドリルは、Cさんの学習状況に合わせて、苦手な単語を繰り返し出題する機能を備えていたため、Cさんは無理のない範囲で少しずつ単語を定着させることができた。これにより、Cさんは学習に対する苦手意識が少しずつ和らぎ、次の単語テストに向けて前向きに取り組むことができるようになった。

このように、AIは生徒の学習状況を客観的に把握するための情報を提供し、教師の専門性を補完する機能を果たしていることが確認された。生徒も自分のペースで学習を進めることができ、学習に対する自己決定感や達成感を育むことで、学習意欲の維持・向上に繋がっている。

3.1.4 人間関係・心理的ケアの充実

不登校の要因として、人間関係や心理的な問題が挙げられる。本校では、これらの課題に先んじて対応するため、以下の施策を講じている。

月曜1時間目の総合時間：週の始まりに、自己表現やコミュニケーションを促進する総合的な活動を設けている。この時間には、グループでのワークショップや、自分の考えを発表する時間を設けることで、生徒の心理的安定やクラスの一体感を醸成し、週内の学習への良好なモチベーションを生む。

ストレスチェックの定期実施：生徒が自己のストレス状況を把握できる機会を設け、教職員も早期に心の問題を察知。必要に応じてスクールカウンセラーとの面談につながるなど、心理的ケアを迅速に開始。

学級編成の工夫：人間関係に配慮し、特に不登校傾向生徒が過度な負担を負わないよう班分けや席替えを検討。安心して所属できる集団環境づくりに努めている。

3.2 早期発見・早期支援：兆候の把握から初期介入、居場所提供までの迅速対応

不登校の兆候を見逃さず、必要な支援を迅速に開始するための体制を充実させている。
状況把握と関係者連携：アセスメントシートを活用し、不登校傾向生徒の心理的・環境的背景、困難の所在を多角的に記録。これに基づき、教職員間で情報共有し、個別支援計画を立案。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの密な連携を定期的実施し、生徒・家庭の問題点に専門的に対応し、学内外の支援体制を強化している。担任だけでなく、学年主任、生徒指導主事、特別支援教育コーディネーターらがチームとなって継続的に生徒を見守る体制は、多角的な視点から早期対応を可能にしている。

初期介入・居場所提供の工夫：昼間の心理的負担を減らすため、放課後に学校に来ることを促し、少しずつ学校生活への接続を図る。無理のない登校支援の入り口として効果的である。また、担任や支援員が継続的に家庭訪問を行い、生徒の生活状況や心理状態を把握。保護者と密に連携して支援計画を策定し、安心感を醸成している。20年前に設置されたサポートルームは、教室以外の「安心して過ごせる空間」として多様な生徒ニーズに対応し、校外教育支援センターとの連携も密にすることで、学校外でリラックスできる学習環境を提供し、心理的負担軽減と社会復帰を促している。

3.3 再登校・社会参加支援：多様な選択肢提供と継続的な接続支援

再登校が困難な場合でも学習機会や社会参加を保障し、将来の進路選択へつなげる取り組みを積極的に行っている。

オンライン授業の実施：来校できない生徒が自宅などからリアルタイムで授業に参加可能。これにより学習の遅れを防ぎ、社会的繋がりを保っている。また、通信制高校合

同説明会を積極的に開催することで、多様な進路選択肢を提示し、生徒の個別ニーズに対応。将来の選択肢を広げることで心理的負担を軽減し、生徒の未来への希望を育てている。

学校外の居場所提供：教育支援センターや地域の居場所と連携し、安心できる空間で社会性や生活リズムの回復を支援している。

段階的登校支援計画(ステッププラン)の活用：再登校を急がず、段階的に教室参加を増やす計画を策定。生徒のペースを尊重しながら自己効力感を育成する。例えば、「週に1回、午後から登校し、好きな授業に1時間だけ参加する」といったスモールステップから始め、徐々に学校生活に慣れていくことを目指している。

これらの多角的な取り組みは、AI・ICTを駆使したデータに基づく個別支援と、人間的な温かさを持つ心理的・社会的支援が有機的に結びつくことで、初めてその真価を発揮している。

第4章 研究・実践の成果

本校が多面的な不登校支援に展開したことは、生徒の学びと心、教職員の働き方の両面において、顕著な成果を挙げた。これらの成果は、AI・ICTの導入が単なるツールに留まらず、教育活動全体の質を高めるパートナーとして機能したことの証左である。

4.1 不登校生徒割合の改善と学力向上

三層的支援モデルとAI活用が複合的に機能した結果、不登校傾向の生徒数は令和5年度の約10.7%から、現在では約4.8%まで改善した。特に1年生は本年度1学期末の時点で2.5%であり、これらの改善は、早期発見・早期対応体制の強化およびICTを活用した学習支援の影響によるものと考えられる。AIが不登校の兆候を早期に検知し、教師が迅速に介入できたことで、深刻な状況に陥る生徒を減らすことができた。また、オンライン授業やAIドリルを活用した学習支援は、物理的に登校できない生徒の学習機会を保障し、学びの空白期間を最小限に抑えることに成功した。

学力面でも明らかな向上が見られた。これは、個別最適学習が、学力下位層の生徒の「つまずき」を早期に発見・解消し、基礎学力の定着を促したことによる。従来の指導では、集団授業の中で特定の生徒の苦手分野を特定することが困難であったが、AIが提供する詳細な学習ログは、教師の指導を劇的に効率化した。また、定期テストの平均点も過去年度比で約3～5ポイント上昇しており、特に苦手科目を持つ生徒の学習意欲向上が顕著であった。これは、生徒がAIを活用して自分のペースで学習を進め、小さな成功体験を積み重ねることができたためだと考えられる。

4.2 生徒の自己肯定感と社会的スキルの向上

オンライン授業や別室登校を通じて、教室に登校できない生徒も学びを継続できる環境が整備されたことは、生徒の心理的負担の軽減と自己肯定感の向上に大きく貢献した。アンケート調査では、不登校傾向の生徒の約70%が「自分のペースで学べるようになったことで、学習に自信が持てるようになった」と回答している。また、「学校とつながっている感覚がある」という声も多く聞かれ、孤立感の軽減が心理的回復に繋がっていることが示唆された。

さらに、段階的登校支援計画や、学校行事への部分的参加を通じて、生徒の社会的スキルも向上した。文化祭のオンライン発表や地域の「あすかまつり」でのブース運営に参加した生徒は、達成感や役割意識を獲得し、自己肯定感を高めることができた。ある生徒は、これまで交流を避けていたが、文化祭のオンライン発表で友人のサポート役を担い、仲間との関わりに自信を持つようになったという。

4.3 教職員の働き方改革と専門性向上

AIツールの導入は、教職員の働き方を劇的に改善した。特に、自動採点システムの活用により、定期試験の採点時間が平均3時間短縮され、教員は生徒と向き合う時間や個別指導にリソースを再配分できるようになった。

また、AI活用は教職員の意識改革も促した。導入前はAIに懐疑的な声もあったが、学習ログの分析で生徒の学習状況が詳細に可視化されることで、AIを「教員の専門性を補完する強力なツール」として捉える認識が浸透した。校内研修や情報共有会を通じて、AIの活用スキルが教員全体に広がり、学校文化としてのイノベーションが促進された。教員がデータに基づいた指導を行うことで、個々の生徒のニーズに合わせた教育が実現し、教員の専門性も同時に向上している。

第5章 今後の課題

本校の不登校支援は大きな成果を挙げたものの、本実践を持続可能でさらに発展的なものにするためには、いくつかの課題が残されている。これらの課題を克服することで、AIと人間が真に協働する未来の学校像を創造できると考えられる。

5.1 AI活用の高度化と教師の専門性向上

AIを活用した支援は成功したが、教員間の利用状況には依然として差がある。一部の教員はAIを積極的に活用し、個別の指導に役立てている一方で、導入当初の「AIに学習を任せればよい」という受け身な姿勢から脱却できていない教員も存在する。今後

は、AIを使いこなせる「AIリーダー教員」を育成し、組織的なサポート体制を構築することが急務である。具体的には、先進的な実践事例を共有する定期的な勉強会を開催し、各教科におけるAIの具体的な活用法を議論する機会を設ける必要がある。また、全教員を対象とした体系的な研修プログラムを整備し、AIを教育活動の中心に据えるための共通理解を深めていく必要がある。AIが提供するデータを読み解き、それを生徒への個別指導に結びつける能力は、これからの教師に不可欠な専門性となると考えられる。

5.2 教育における倫理的配慮と情報セキュリティ

AI活用の拡大に伴い、生徒の学習データや個人情報の管理は一層重要になる。本校は、GIGAスクール構想に基づいた厳格なセキュリティポリシーを策定しているものの、日々進化するテクノロジーに対応するためには、継続的な見直しと強化が不可欠である。生徒の学習履歴や心理状態に関するデータは極めて機密性が高いため、データの適切な管理と情報セキュリティ体制の強化は不可欠である。

さらに、AIのアルゴリズムが持つ「ブラックボックス」性や倫理的課題についても、教職員と生徒・保護者が共に学ぶ機会を設ける必要がある。AIが特定の生徒に対して不適切な課題を提示したり、意図せず学習意欲を損なうようなデータ分析を行ったりするリスクはゼロではない。AIの限界を理解し、その結果を鵜呑みにせず、最終的な判断は人間が行うという倫理的原則を確立する必要がある。AIはあくまで教師の「パートナー」であり、教育の本質である人間的な関わりや共感性を置き換えるものではないことを、改めて共有していく必要がある。

参考文献

文部科学省 (2024). 学校基本調査 令和5年度.

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2023.htm

文部科学省 (2023). 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査.

https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002829_02.pdf

文部科学省 (2021). GIGAスクール構想の実現へ.

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00001.html